

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
五島市	岐宿地区(中嶽北部集落)	令和3年3月5日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	104.08ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	93.83ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	27.37ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	8.94ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	17.98ha
(備考)	

2 対象地区の課題

・年齢別において50歳代、60歳代の農業者が占める割合が高いため、10年後も現状レベルを保持すると思うが、やはり全般的に後継者が半数以下であるのでそれを考慮すると新たな借り手等が不可欠となる。
 ・狭地等条件が悪い農地があるが、それ以外遊休地は少ないが、今後条件が悪い農地について耕作者がいなくなるのではと懸念される。
 ・有害鳥獣(イノシシ、シカ、鳥)による被害もあっている。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者のほか、入作を希望する他地区の認定農業者や認定新規就農者、法人等の受け入れを促進することにより対応していく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

【農地中間管理機構の活用方針】

・作業の効率化や貸借契約事務の簡素化図るため、機構を活用した経営農地の集約化を目指す。
 ・中心経営体が病気やけが等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸し付けを進めていく。

【基盤整備への取組方針】

ほぼ全域基盤整備済であるが、施設の老朽化や将来的な農地の利便性を考慮すると、農地の大区画化・汎用化、パイプライン化の基盤整備を検討する。

【新規・特産化作物の導入方法】

JA等が推奨する作物の中から、地域にあった作物の生産に取り組む。

【鳥獣被害防止対策の取組方針】

目撃情報を積極的に情報共有することにより、被害状況等を把握し、ワイヤーメッシュ柵等の防護柵の設置や捕獲体制の構築等に取り組む。

【災害対策への取組方針】

・台風による水害等への自然災害被害防止のため、水路等の清掃等に取り組むが、いかに対策を講じても畔が崩れたりするなど防止できないところもあるため、行政機関の協力が不可欠であることから被害防止に向けた連動が必要である。

【その他、集落独自の取組】

・農道、水路等の清掃は中山間や多面的交付金を活用し実施している。